２．産　業

C0201-1 産業大分類別就業者数

伊那市に居住している人が市内で従事する就業者の推移は、平成 7 年に比べ平成 27 年は、第１次産業、第２次産業が減少傾向にある。第３次産業は増加傾向にあり、その内サービス業が平成 7 年に比べ約 1,224 人増加している。

また、伊那市外で従事する就業者は、逆に１次、2 次が増、3 次が減となり、建設業と卸売業・小売業で減少傾向であるが、製造業とサービス業では増加傾向である。

表 2-1　産業大分類別就業者数（伊那市内で従事する就業者）

産業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業	3,856	10.6	3,413	13.5	3,206	13.7	2,791	10.9	2,902	11.9
B. 林業、狩猟業	63	0.2	57	0.2	38	0.2	115	0.5	128	0.5
C. 漁業、水産養殖業	4	0.0	4	0.0	2	0.0	0	0.0	1	0.0
第１次産業合計	3,923	10.8	3,474	13.7	3,246	13.9	2,906	11.4	3,031	12.4
D. 鉱業	40	0.1	32	0.1	7	0.0	22	0.1	31	0.1
E. 建設業	3,447	9.5	2,669	10.5	2,129	9.1	2,006	7.9	1,726	7.1
F. 製造業	11,013	30.3	6,401	25.3	5,009	21.4	4,870	19.1	4,624	19.0
第２次産業合計	14,500	39.9	9,102	35.9	7,145	30.5	6,898	27.0	6,381	26.2
G. 卸売業、小売業	6,809	18.7	4,806	19.0	3,510	15.0	3,637	14.2	3,408	14.0
H. 金融・保険業	942	2.6	558	2.2	447	1.9	486	1.9	428	1.8
I 不動産業	95	0.3	97	0.4	98	0.4	172	0.7	159	0.7
J. 運輸・通信業	1,431	3.9	804	3.2	715	3.1	821	3.2	774	3.2
K. 電気・ガス・水道業	167	0.5	118	0.5	78	0.3	107	0.4	88	0.4
L. サービス業	7,436	20.4	5,642	22.3	7,372	31.5	8,354	32.7	8,660	35.5
M. 公務	989	2.7	669	2.6	718	3.1	961	3.8	973	4.0
第３次産業合計	17,869	49.1	12,694	50.1	12,938	55.3	14,538	56.9	14,490	59.5
N. 分類不能の産業	80	0.2	49	0.2	88	0.4	1,197	4.7	467	1.9
合計	36,372	100.0	25,319	100.0	23,417	100.0	25,539	100.0	24,369	100.0

資料：国勢調査

表 2-2　産業大分類別就業者数（伊那市外で従事する就業者）

産業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業	31	0.3	88	1.0	105	1.2	119	1.2	122	1.2
B. 林業、狩猟業	17	0.2	17	0.2	7	0.1	22	0.2	25	0.2
C. 漁業、水産養殖業	1	0.0	2	0.0	0	0.0	1	0.0	1	0.0
第１次産業合計	49	0.5	107	1.2	112	1.2	142	1.4	148	1.5
D. 鉱業	6	0.1	16	0.2	1	0.0	2	0.0	3	0.0
E. 建設業	820	9.0	693	8.0	570	6.3	514	5.2	551	5.5
F. 製造業	3,186	35.0	4,160	48.1	3,901	43.0	4,358	43.9	4,513	45.1
第２次産業合計	4,012	44.1	4,869	56.3	4,472	49.3	4,874	49.1	5,067	50.6
G. 卸売業、小売業	1,731	19.0	1,051	12.2	1,054	11.6	1,164	11.7	1,026	10.2
H. 金融・保険業	355	3.9	158	1.8	161	1.8	147	1.5	153	1.5
I 不動産業	18	0.2	15	0.2	20	0.2	52	0.5	54	0.5
J. 運輸・通信業	608	6.7	546	6.3	580	6.4	608	6.1	588	5.9
K. 電気・ガス・水道業	52	0.6	59	0.7	40	0.4	44	0.4	42	0.4
L. サービス業	1,996	22.0	1,723	19.9	2,465	27.2	2,460	24.8	2,665	26.6
M. 公務	266	2.9	105	1.2	152	1.7	121	1.2	162	1.6
第３次産業合計	5,026	55.3	3,657	42.3	4,472	49.3	4,596	46.3	4,690	46.8
N. 分類不能の産業	5	0.1	9	0.1	6	0.1	307	3.1	109	1.1
合計	9,092	100.0	8,642	100.0	9,062	100.0	9,919	100.0	10,014	100.0

資料：国勢調査

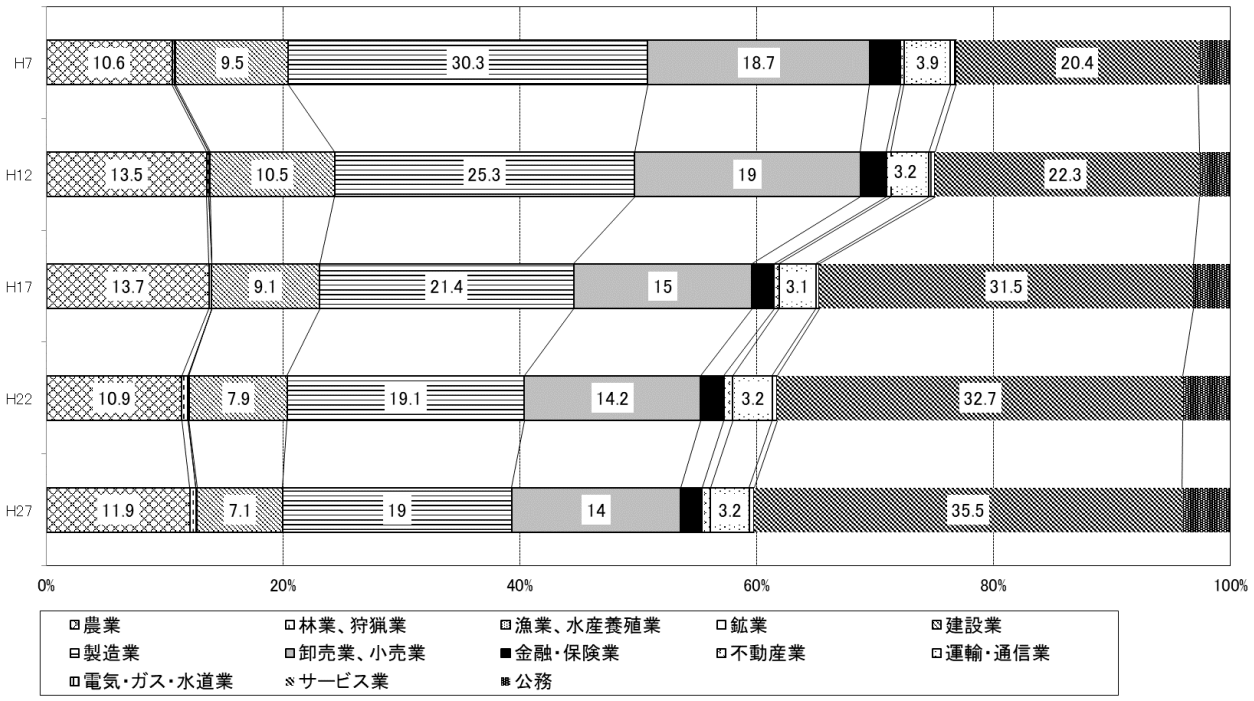


図 2-1　産業大分類別就業者数（伊那市内で従事する就業者）構成比

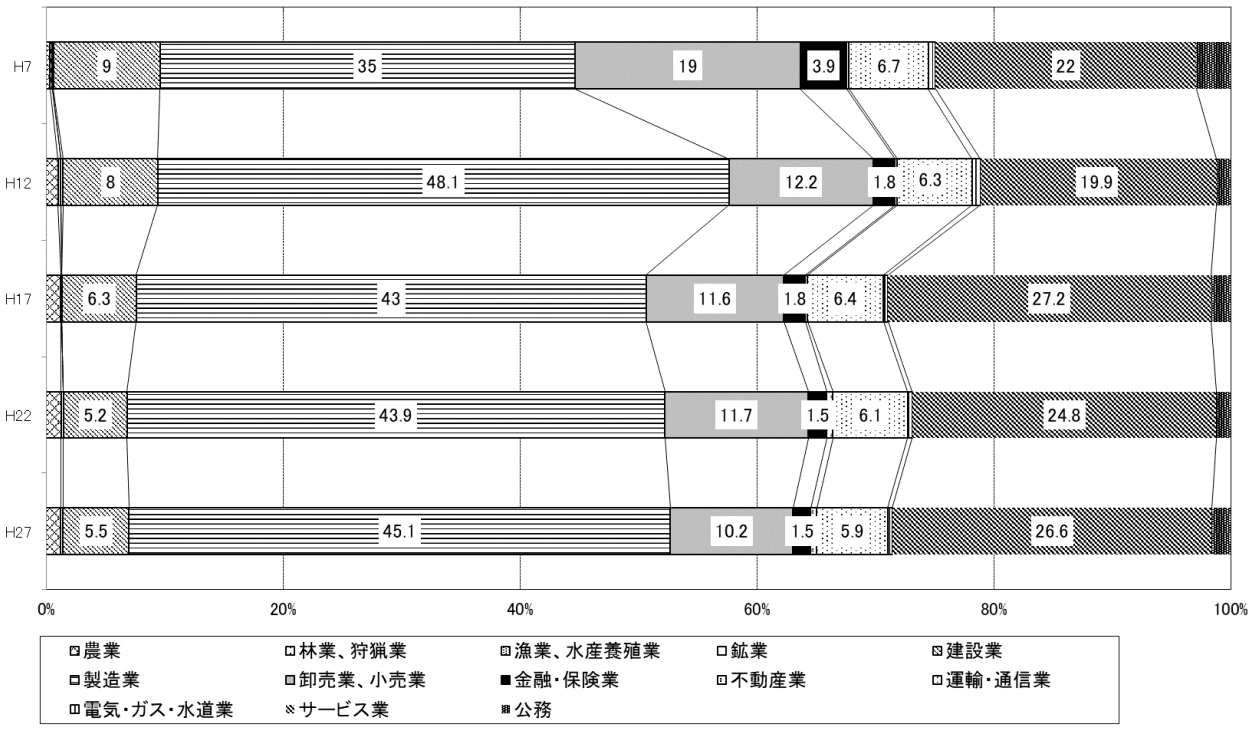


図 2-2　産業大分類別就業者数（伊那市外で従事する就業者）構成比

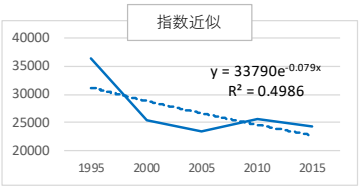
産業大分類別就業者数推計

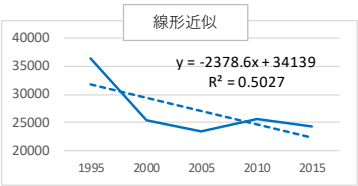
伊那市内で従事する就業者数推計によると、平成 27 年以降減少が続くと推測される。また、伊那市外で従事する就業者数推計は、平成 27 年以降増加が続くと推測される。

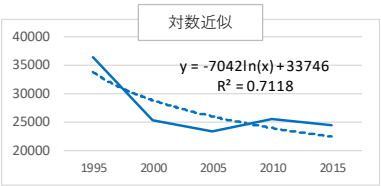
なお、本推計は過去の実績値を基に行うものであり、推計結果は緩やかな線で示される。伊那市内で従事する就業者数推計については、平成 7 年から平成 12 年に見られる極端な減少の影響により相関係数は低いことから、参考値として捉えることが望ましい。

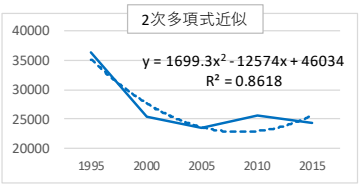
表 2-3　伊那市内で従事する就業者数推計

	平成 7 年 1995	平成 12 年 2000	平成 17 年 2005	平成 22 年 2010	平成 27 年（基準年次） 2015	平成 32 年 2020	平成 37 年（10 年後） 2025	平成 42 年 2030	平成 47 年（20 年後） 2035	備考
実績値	36,372	25,319	23,417	25,539	24,369					
指数近似						21,035	19,437	17,960	16,596	重相関係数R2=0.4986
線形近似						19,867	17,489	15,110	12,732	重相関係数R2=0.5027
対数近似						21,128	20,043	19,103	18,273	重相関係数R2=0.7118
2次多項式近似						31,765	41,282	54,197	70,511	重相関係数R2=0.8618
累乗近似						21,891	21,112	20,460	19,902	重相関係数R2=0.7066









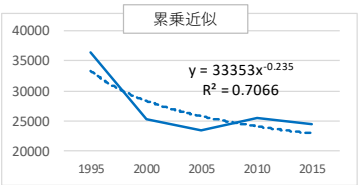
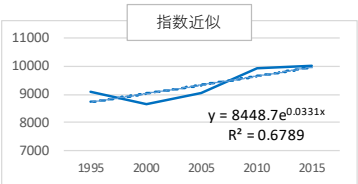
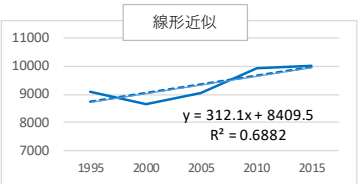
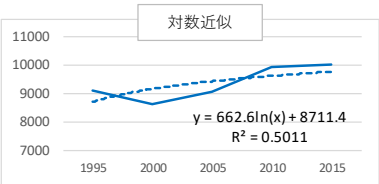


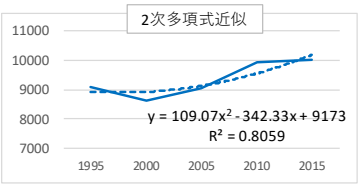
表 2-4　伊那市外で従事する就業者数推計

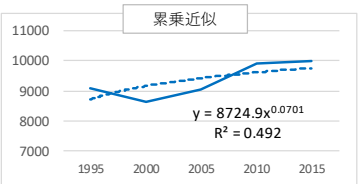
	平成 7 年 1995	平成 12 年 2000	平成 17 年 2005	平成 22 年 2010	平成 27 年（基準年次） 2015	平成 32 年 2020	平成 37 年（10 年後） 2025	平成 42 年 2030	平成 47 年（20 年後） 2035	備考
実績値	9,092	8,642	9,062	9,919	10,014					
指数近似						10,305	10,652	11,010	11,381	重相関係数R2=0.6789
線形近似						10,282	10,594	10,906	11,218	重相関係数R2=0.6882
対数近似						9,899	10,001	10,089	10,167	重相関係数R2=0.5011
2次多項式近似						11,046	12,121	13,415	14,927	重相関係数R2=0.8059
累乗近似						9,893	10,000	10,094	10,178	重相関係数R2=0.492











C0201-2 職業大分類別就業者数

伊那市内で従事する職業別の就業者をみてみると、ほぼ横ばい又はやや減少であるが、サービス業従事者は1,171名増加している。

伊那市外で従事する職業別の就業者は、ほとんどの産業で増加傾向であり、特に専門的・技術的職業従事者、サービス業の就業者数が増加している。また、市内の事業所数も同じ傾向となっている。

表 2-5　職業大分類別就業者数（伊那市内で従事する就業者）

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 専門的・技術的職業従事者	2,752	10.1	2,661	10.5	2,672	11.4	3,187	12.5	3,419	14.0
B. 管理的職業従事者	960	3.5	675	2.7	547	2.3	633	2.5	552	2.3
C. 事務従事者	3,907	14.3	3,777	14.9	3,778	16.1	3,973	15.6	3,863	15.9
D. 販売従事者	3,000	11.0	2,953	11.7	2,688	11.5	2,725	10.7	2,524	10.4
E. 農林・漁業従事者	3,858	14.1	3,399	13.4	3,196	13.6	2,795	10.9	2,932	12.0
F. 採鉱・砕石作業者										
G. 運輸・通信従事者	619	2.3	556	2.2	449	1.9	576	2.3	537	2.2
H. 技能工、生産工程作業者および単純労働者	10,033	36.8	8,891	35.1	7,537	32.2	7,208	28.2	6,754	27.7
I 保安職業従事者	180	0.7	178	0.7	212	0.9	277	1.1	254	1.0
J. サービス業従事者	1,897	7.0	2,177	8.6	2,245	9.6	2,983	11.7	3,068	12.6
K. 分類不能の職業	74	0.3	52	0.2	93	0.4	1,182	4.6	466	1.9
合計	27,280	100.0	25,319	100.0	23,417	99.9	25,539	100.1	24,369	100.0

資料：国勢調査

表 2-6　職業大分類別就業者数（伊那市外で従事する就業者）

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 専門的・技術的職業従事者	1,160	14.7	1,213	14.0	1,321	14.6	1,419	15.3	1,632	16.3
B. 管理的職業従事者	313	4.0	246	2.8	224	2.5	167	1.8	150	1.5
C. 事務従事者	1,265	16.0	1,458	16.9	1,587	17.5	1,481	16.0	1,645	16.4
D. 販売従事者	758	9.6	804	9.3	917	10.1	867	9.4	877	8.8
E. 農林・漁業従事者	83	1.0	73	0.8	93	1.0	93	1.0	105	1.0
F. 採鉱・砕石作業者										
G. 運輸・通信従事者	300	3.8	319	3.7	315	3.5	288	3.1	342	3.4
H. 技能工、生産工程作業者および単純労働者	3,705	46.8	4,102	47.5	3,989	44.0	4,082	44.1	4,338	43.3
I 保安職業従事者	53	0.7	47	0.5	62	0.7	50	0.5	71	0.7
J. サービス業従事者	275	3.5	371	4.3	546	6.0	696	7.5	751	7.5
K. 分類不能の職業	2	0.0	9	0.1	8	0.1	104	1.1	103	1.0
合計	7,914	100.0	8,642	100.0	9,062	100.0	9,247	99.8	10,014	99.9

資料：国勢調査

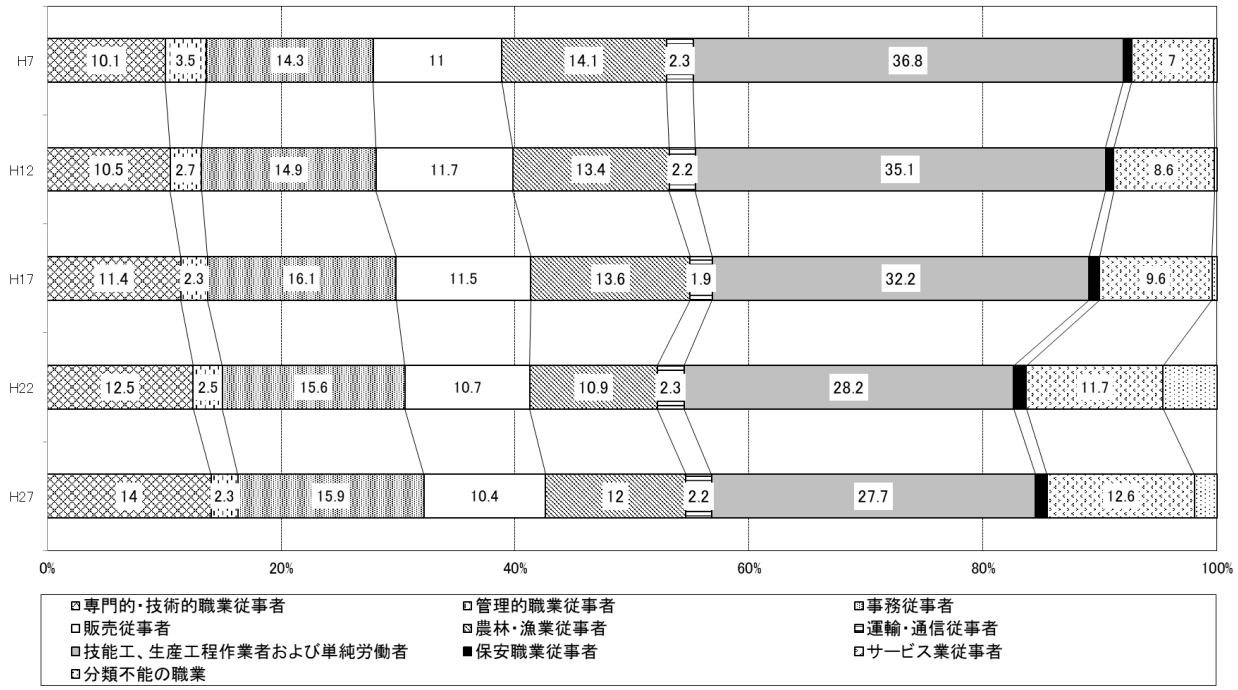


図 2-3　職業大分類別就業者数（伊那市内で従事する就業者）構成比

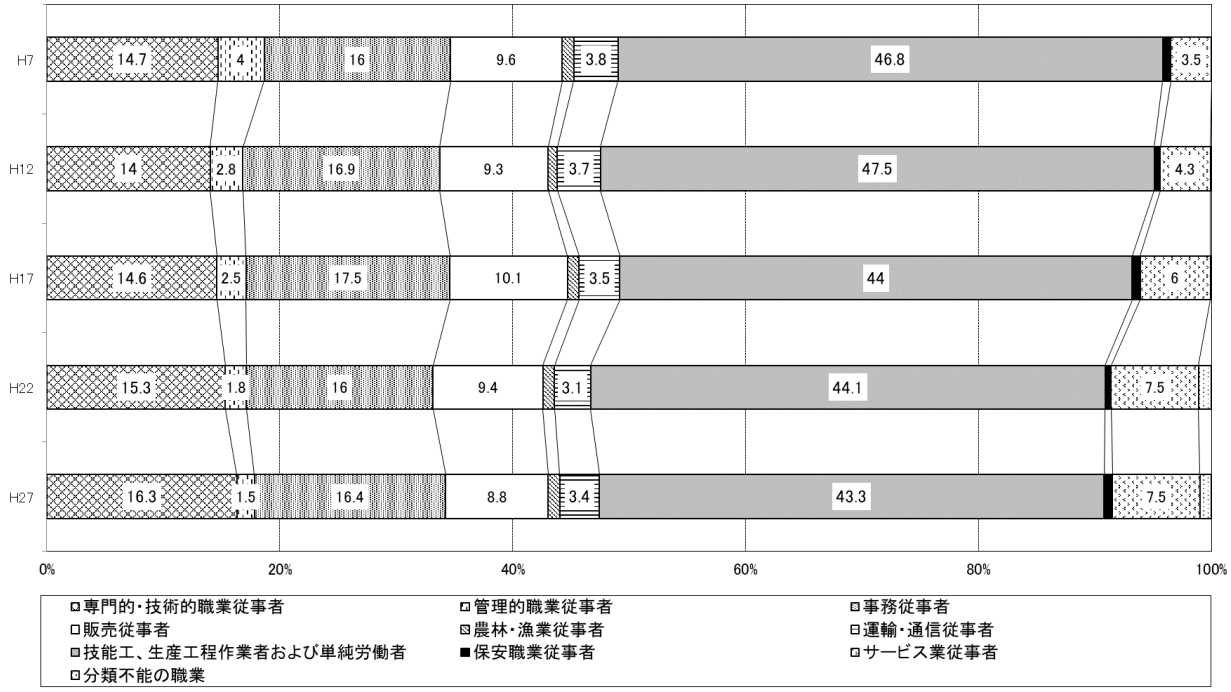


図 2-4　職業大分類別就業者数（伊那市外で従事する就業者）構成比

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

表 2-7　事業所数・従業者数・売上金額（平成 8 年）

産業大分類	平成8年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・地方公共団体	従業者数	売上金額
		1～4	5～29	30～			
A.B.C.農林漁業	13	4	5	－	4	97	－
D.鉱業	9	－	9	－	－	94	－
E.建設業	517	304	193	20	－	3,520	－
F.製造業	551	278	215	58	－	10,924	－
G.電気・ガス・熱供給・水道業	11	1	2	1	7	205	－
H.情報通信業 I.運輸業	74	28	19	10	17	1,198	－
J.卸売・小売業	1,639	1,190	425	22	2	7,986	－
K.金融・保険業	70	25	40	5	－	874	－
L.不動産業	129	126	2	－	1	199	－
M.飲食店・宿泊業 N.医療・福祉 O.教育・学習支援業 P.複合サービス業 Q.サービス業 （他に分類されないもの）	1,147	746	252	38	111	8,207	－
R.公務 （他に分類されないもの）	48	－	－	－	48	1,108	－
S.分類不能の産業	－	－	－	－	－	－	－
合　　計	4,208	2,702	1,162	154	190	34,412	－

資料：事業所統計

表 2-8　事業所数・従業者数・売上金額（平成 13 年）

産業大分類	平成13年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・地方公共団体	従業者数	売上金額
		1～4	5～29	30～			
A.B.C.農林漁業	20	6	10	－	4	161	－
D.鉱業	8	－	8	－	－	98	－
E.建設業	454	261	174	18	－	3,088	－
F.製造業	459	238	172	49	－	8,721	－
G.電気・ガス・熱供給・水道業	10	－	1	2	7	212	－
H.情報通信業 I.運輸業	71	28	20	6	17	971	－
J.卸売・小売業	1,554	1,092	429	29	2	8,292	－
K.金融・保険業	67	21	40	6	－	807	－
L.不動産業	134	127	5	－	2	224	－
M.飲食店・宿泊業 N.医療・福祉 O.教育・学習支援業 P.複合サービス業 Q.サービス業 （他に分類されないもの）	1,106	691	256	38	121	9,088	－
R.公務 （他に分類されないもの）	51	－	－	－	51	1,099	－
S.分類不能の産業	－	－	－	－	－	－	－
合　　計	3,934	2,464	1,115	148	204	32,761	－

資料：事業所統計

表 2-9　事業所数・従業者数・売上金額（平成 18 年）

産業大分類	平成18年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・地方公共団体	従業者数	売上金額
		1～4	5～29	30～			
A.B.C.農林漁業	20	6	10	－	4	183	－
D.鉱業	8	2	6	－	－	69	－
E.建設業	400	249	138	13	－	2,372	－
F.製造業	390	201	145	44	－	7,586	－
G.電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	1	1	6	174	－
H.情報通信業	17	8	8	－	1	135	－
I.運輸業	32	13	11	7	1	623	－
J.卸売・小売業	897	610	263	20	3	5,523	－
K.金融・保険業	58	17	36	5	－	756	－
L.不動産業	130	117	9	－	4	268	－
M.飲食店・宿泊業	516	381	125	6	3	2,371	－
N.医療・福祉	187	62	70	11	44	2,781	－
O.教育・学習支援業	126	59	17	2	48	1,380	－
P.複合サービス業	44	19	20	5	－	886	－
Q.サービス業（他に分類されないもの）	710	510	151	24	25	5,365	－
R.公務（他に分類されないもの）	44	－	－	－	44	1,120	－
S.分類不能の産業	－	－	－	－	－	－	－
合　　計	3,587	2,254	1,010	138	183	31,592	－

資料：事業所統計

表 2-10　事業所数・従業者数・売上金額（平成 21 年）

産業大分類	平成21年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・地方公共団体	従業者数	売上金額
		1～4	5～29	30～			
A.B.C.農林漁業	61	19	30	7	5	824	－
D.鉱業	6	3	3	－	－	42	－
E.建設業	429	274	143	12	－	2,385	－
F.製造業	401	207	148	46	－	6,752	－
G.電気・ガス・熱供給・水道業	9	2	2	1	4	198	－
H.情報通信業	30	18	11	1	－	189	－
I.運輸業	47	15	19	10	1	926	－
J.卸売・小売業	915	610	277	26	－	5,949	－
K.金融・保険業	75	24	47	4	－	888	－
L.不動産業	164	138	21	3	2	586	－
M.飲食店・宿泊業	502	323	167	8	3	3,025	－
N.医療・福祉	215	63	101	16	35	3,572	－
O.教育・学習支援業	125	63	15	2	45	1,457	－
P.複合サービス業	535	389	121	18	6	3,776	－
Q.サービス業（他に分類されないもの）	238	168	56	10	4	1,694	－
R.公務（他に分類されないもの）	46	－	－	－	46	1,401	－
S.分類不能の産業	116	－	－	－	－	－	－
合　　計	3,914	2,316	1,161	164	151	33,664	－

資料：経済センサス基礎調査

表 2-11　事業所数・従業者数・売上金額（平成 24 年）

産業大分類	平成24年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・地方公共団体	従業者数	売上金額
		1～4	5～29	30～			
A.B.C.農林漁業	56	21	33	1	－	532	1,415
D.鉱業	7	4	2	0	－	28	641
E.建設業	379	243	127	7	－	2,024	－
F.製造業	381	188	143	48	－	6,409	185,802
G.電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	2	1	－	95	－
H.情報通信業	27	18	8	1	－	152	－
I.運輸業	44	13	21	9	－	908	－
J.卸売・小売業	817	525	260	30	－	5,621	133,525
K.金融・保険業	70	22	42	5	－	802	－
L.不動産業	154	131	21	2	－	502	6,089
M.飲食店・宿泊業	480	293	179	7	－	2,799	9,531
N.医療・福祉	181	63	98	19	－	2,432	15,910
O.教育・学習支援業	69	54	13	2	－	383	－
P.複合サービス業	508	378	112	17	－	3,256	36,107
Q.サービス業（他に分類されないもの）	246	173	55	15	－	2,759	－
R.公務（他に分類されないもの）	－	－	－	－	－	－	－
S.分類不能の産業	－	－	－	－	－	－	－
合　　計	3,424	2,126	1,116	164	0	28,702	389,020

資料：経済センサス基礎調査

表 2-12　事業所数・従業者数・売上金額（平成 26 年）

産業大分類	平成26年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・地方公共団体	従業者数	売上金額（百万円）
		1～4	5～29	30～			
A.B.C.農林漁業	68	24	39	5	3	797	2,364
D.鉱業	5	2	3	0	0	29	210
E.建設業	375	248	121	5	0	1,952	39,609
F.製造業	383	195	137	50	0	6,422	173,973
G.電気・ガス・熱供給・水道業	10	0	6	2	4	180	780
H.情報通信業	28	20	7	1	0	149	2,164
I.運輸業	34	13	14	7	1	718	10,194
J.卸売・小売業	852	540	284	26	2	5,786	147,850
K.金融・保険業	77	25	45	6	0	1,115	105,407
L.不動産業	156	134	19	3	2	589	4,277
M.飲食店・宿泊業	509	323	175	9	9	2,801	9,571
N.医療・福祉	240	71	140	26	32	4,237	18,078
O.教育・学習支援業	141	84	41	16	48	1,558	2,408
P.複合サービス業	530	402	109	17	9	3,050	42,996
Q.サービス業（他に分類されないもの）	252	170	60	19	4	2,921	13,115
R.公務（他に分類されないもの）	44	21	13	10	44	2,263	－
S.分類不能の産業	－	－	－	－	－	－	－
合　　計	3,704	2,272	1,213	202	158	34,567	572,996

資料：経済センサス基礎調査

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

平成 2 年から平成 29 年までの工業出荷額推移をみると、平成 8 年までは増加傾向を示した後、平成 9 年から平成 25 年までは徐々に減少している。しかし平成 26 年からはまた回復傾向にある。

産業中分類別工業出荷額を見ると、平成 13 年頃までは、電気機械器具が全工業出荷額の半数近くを占める構造であった。

近年は生産用機械器具、食料品製造業、はん用機械器具製造業などの分野の出荷額が増加している。

表 2-13　工業出荷額推移

単位:100 万円

年	工業出荷額	デフレータ補正値
平成2年	270,529	257,892
平成3年	296,836	280,034
平成4年	313,607	298,673
平成5年	315,625	305,247
平成6年	309,584	304,409
平成7年	336,846	334,173
平成8年	372,454	375,458
平成9年	345,560	346,253
平成10年	291,835	296,882
平成11年	267,551	276,110
平成12年	275,223	284,028
平成13年	272,972	288,249

年	工業出荷額	デフレータ補正値
平成14年	224,853	242,298
平成15年	221,930	241,491
平成16年	235,414	252,861
平成17年	272,972	288,554
平成18年	241,716	249,965
平成19年	215,150	218,648
平成20年	213,115	207,109
平成21年	171,597	176,178
平成22年	201,055	203,497
平成23年	172,514	176,035
平成24年	134,430	135,514
平成25年	132,859	129,745
平成26年	137,763	141,440
平成27年	152,579	155,693
平成28年	152,579	155,693
平成29年	165,188	164,203

デフレータ補正値は、平成 27 年を 100 とした国内卸売物価指数

資料:工業統計調査

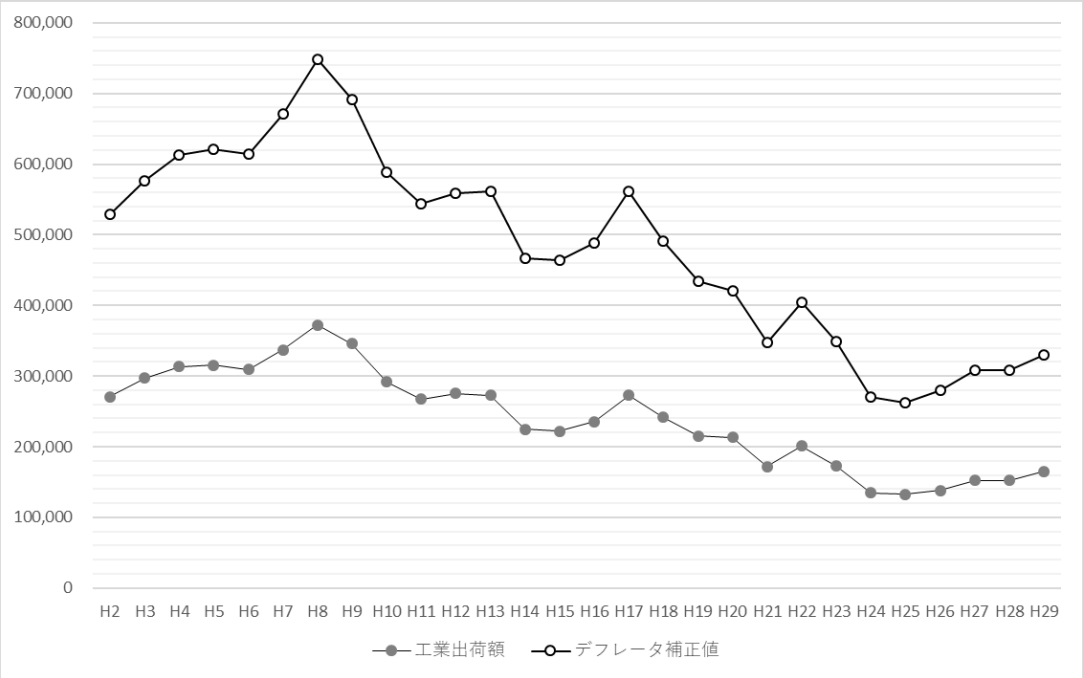


図 2-5　工業出荷額推移

表 2-14　産業中分類別工業出荷額(1/7)

「X」秘匿値、単位：100 万円

産業中分類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年		平成6年	
	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値
合　　計	270,529	257,892	296,836	280,034	313,607	298,673	315,625	305,247	309,584	304,409
12.　食料品(製造業)	13,612	12,976	17,299	16,320	17,379	16,551	16,391	15,852	17,697	17,401
13.　飲料･飼料･たばこ製造業	477	455	471	444	459	437	435	421	0	0
14.　繊維(工業)	255	243	245	231	253	241	246	238	104	102
15.　衣料その他の繊維製品	206	196	218	206	195	186	162	157	273	268
16.　木材･木製品	4,879	4,651	5,515	5,203	6,127	5,835	6,055	5,856	6,116	6,014
17.　家具･装備品	21,323	20,327	21,847	20,610	18,296	17,425	16,615	16,069	14,971	14,721
18.　パルプ･紙･紙加工品	871	830	1,042	983	991	944	772	747	0	0
19.　出版･印刷･同関連	2,947	2,809	3,187	3,007	3,278	3,122	3,110	3,008	3,087	3,035
20.　化学	1,265	1,206	1,492	1,408	1,647	1,569	0	0	2,054	2,020
21.　石油製品･石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22.　プラスチック	8,821	8,409	9,911	9,350	9,187	8,750	9,074	8,776	8,723	8,577
23.　ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24.　なめし皮･同製品･毛皮	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25.　窯業･土石製品	4,497	4,287	4,538	4,281	4,447	4,235	4,278	4,137	4,475	4,400
26.　鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27.　非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28.　金属製品	4,351	4,148	5,281	4,982	3,899	3,713	4,233	4,094	4,379	4,306
29.　一般機械器具	41,787	39,835	51,162	48,266	40,230	38,314	33,699	32,591	36,940	36,323
30.　電気機械器具	97,645	93,084	97,277	91,771	137,486	130,939	157,897	152,705	165,271	162,508
31.　輸送用機械器具	5,588	5,327	13,918	13,130	15,120	14,400	16,885	16,330	11,751	11,555
32.　精密機械器具	52,353	49,908	58,831	55,501	46,005	43,814	34,565	33,428	28,853	28,371
33.　武器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34.　その他	4,723	4,502	514	485	2,379	2,266	3,217	3,111	362	356

資料：工業統計調査

表 2-15　産業中分類別工業出荷額(2/7)

「X」秘匿値、単位：100 万円

産業中分類	平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年	
	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値
合　　計	336,846	334,173	372,454	375,458	345,560	346,253	291,835	296,882	267,551	276,110
12.　食料品(製造業)	17,733	17,592	16,946	17,083	17,705	17,740	15,830	16,104	15,695	16,197
13.　飲料･飼料･たばこ製造業	370	367	388	391	414	415	2,977	3,028	311	321
14.　繊維(工業)	27	27	0	0	0	0	0	0	0	0
15.　衣料その他の繊維製品	231	229	226	228	207	207	268	273	226	233
16.　木材･木製品	6,079	6,031	5,509	5,553	5,506	5,517	5,264	5,355	3,970	4,097
17.　家具･装備品	15,142	15,022	15,945	16,074	15,573	15,604	12,069	12,278	10,365	10,697
18.　パルプ･紙･紙加工品	747	741	621	626	1,157	1,159	1,182	1,202	1,160	1,197
19.　出版･印刷･同関連	3,259	3,233	3,389	3,416	3,420	3,427	3,337	3,395	2,687	2,773
20.　化学	2,745	2,723	6,340	6,391	7,520	7,535	8,183	8,325	4,063	4,193
21.　石油製品･石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22.　プラスチック	8,774	8,704	9,372	9,448	9,540	9,559	9,445	9,608	9,619	9,927
23.　ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24.　なめし皮･同製品･毛皮	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25.　窯業･土石製品	4,346	4,312	4,335	4,370	4,217	4,225	3,719	3,783	2,411	2,488
26.　鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27.　非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	65	67
28.　金属製品	4,485	4,449	4,369	4,404	4,592	4,601	4,316	4,391	3,519	3,632
29.　一般機械器具	42,572	42,234	46,142	46,514	45,416	45,507	42,351	43,083	35,020	36,140
30.　電気機械器具	187,698	186,208	215,121	216,856	181,749	182,113	134,596	136,924	133,703	137,980
31.　輸送用機械器具	12,359	12,261	12,675	12,777	12,810	12,836	12,454	12,669	10,563	10,901
32.　精密機械器具	26,485	26,275	26,985	27,203	31,893	31,957	32,365	32,925	29,826	30,780
33.　武器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34.　その他	386	383	345	348	318	319	329	335	286	295

資料：工業統計調査

表 2-16　産業中分類別工業出荷額(3/7)

「X」秘匿値、単位：100 万円

産業中分類	平成12年									
	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値								
合　　計	275,223	284,028								
12.　食料品(製造業)	15,317	15,807								
13.　飲料・飼料・たばこ製造業	297	307								
14.　繊維(工業)	0	0								
15.　衣料その他の繊維製品	122	126								
16.　木材・木製品	4,205	4,340								
17.　家具・装備品	13,073	13,491								
18.　パルプ・紙・紙加工品	1,028	1,061								
19.　出版・印刷・同関連	2,718	2,805								
20.　化学	0	0								
21.　石油製品・石炭製品	0	0								
22.　プラスチック	10,540	10,877								
23.　ゴム製品	0	0								
24.　なめし皮・同製品・毛皮	0	0								
25.　窯業・土石製品	2,846	2,937								
26.　鉄鋼	0	0								
27.　非鉄金属	67	69								
28.　金属製品	3,493	3,605								
29.　一般機械器具	39,823	41,097								
30.　電気機械器具	131,131	135,326								
31.　輸送用機械器具	10,986	11,337								
32.　精密機械器具	33,373	34,441								
33.　武器	0	0								
34.　その他	282	291								

資料：工業統計調査

表 2-17　産業中分類別工業出荷額(4/7)

「X」秘匿値、単位：100 万円

産業中分類	平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値
合　　計	272,972	288,249	224,853	242,298	221,930	241,491	235,414	252,861	272,972	288,554
9. 食料品製造業	20,407	21,549	20,656	22,259	20,652	22,472	20,271	21,773	20,407	21,572
10.飲料・たばこ・飼料製造業	214	226	0	0	0	0	0	0	214	226
11.繊維工業(衣服)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12.衣服・その他の繊維製品製造業	36	38	0	0	45	49	0	0	36	38
13.木材・木製品製造業(家具を除く)	2,288	2,416	3,855	4,154	3,955	4,304	3,735	4,012	2,288	2,419
14.家具・装備品製造業	9,609	10,147	8,672	9,345	8,376	9,114	8,667	9,309	9,609	10,158
15.パルプ・紙・紙加工品製造業	1,052	1,111	475	512	475	517	653	701	1,052	1,112
16.印刷・同関連業	3,085	3,258	2,515	2,710	2,668	2,903	2,739	2,942	3,085	3,261
17.化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18.石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19.プラスチック製品製造業(別掲を除く)	8,504	8,980	3,414	3,679	3,865	4,206	4,046	4,346	8,504	8,989
20.ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21.なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22.窯業・土石製品製造業	2,785	2,941	2,519	2,714	1,942	2,113	2,386	2,563	2,785	2,944
23.鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24.非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25.金属製品製造業	3,268	3,451	2,915	3,141	3,046	3,314	3,328	3,575	3,268	3,455
26.一般機械器具製造業	41,402	43,719	29,048	31,302	36,398	39,606	42,205	45,333	41,402	43,765
27.電気機械器具製造業	125,743	132,780	1,745	1,880	2,373	2,582	4,368	4,692	125,743	132,921
28.情報通信機械器具製造業	0	0	83,579	90,064	73,490	79,967	72,566	77,944	0	0
29.電子部品・デバイス製造業	0	0	13,809	14,880	14,820	16,126	15,539	16,691	0	0
30.輸送用機械器具製造業	10,313	10,890	9,728	10,483	10,979	11,947	12,267	13,176	10,313	10,902
31.精密機械器具製造業	32,658	34,486	31,928	34,405	28,849	31,392	31,262	33,579	32,658	34,522
32.その他の製造業	171	181	144	155	0	0	0	0	171	181

資料：工業統計調査

表 2-18　産業中分類別工業出荷額(5/7)

「X」秘匿値、単位：100 万円

産業中分類	平成18年		平成19年		平成20年					
	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値				
合　　計	241,716	249,965	215,150	218,648	213,115	207,109				
9. 食料品製造業	25,248	26,110	23,813	24,200	24,234	23,551				
10.飲料・たばこ・飼料製造業	584	604	533	542	466	453				
11.繊維工業(衣服)	χ	χ	χ	χ	1,546	1,502				
12.衣服・その他の繊維製品製造業	χ	χ	χ	χ	1,755	1,706				
13.木材・木製品製造業(家具を除く)	2,403	2,485	2,246	2,283	7,942	7,718				
14.家具・装備品製造業	8,744	9,042	9,371	9,523	532	517				
15.パルプ・紙・紙加工品製造業	640	662	569	578	2,990	2,906				
16.印刷・同関連業	2,971	3,072	2,937	2,985	30	29				
17.化学工業	χ	χ	χ	χ	χ	χ				
18.石油製品・石炭製品製造業	χ	χ	χ	χ	6,544	6,359				
19.プラスチック製品製造業(別掲を除く)	5,327	5,508	6,580	6,687	0	0				
20.ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0				
21.なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	2,274	2,210				
22.窯業・土石製品製造業	2,512	2,597	2,806	2,851	0	0				
23.鉄鋼業	χ	χ	χ	χ	492	478				
24.非鉄金属製造業	3,687	3,813	418	424	3,844	3,736				
25.金属製品製造業	60,472	62,535	4,180	4,248	23,396	22,737				
26.一般機械器具製造業	3,421	3,538	47,039	47,804	37,535	36,477				
27.電気機械器具製造業	56,711	58,646	1,507	1,532	40,724	39,576				
28.情報通信機械器具製造業	0	0	25,796	26,216	16,004	15,553				
29.電子部品・デバイス製造業	17,984	18,598	29,242	29,717	1,255	1,219				
30.輸送用機械器具製造業	10,446	10,802	11,934	12,128	19,824	19,265				
31.精密機械器具製造業	34,146	35,311	39,206	39,843	15,816	15,371				
32.その他の製造業	0	0	χ	χ	χ	χ				

資料：工業統計調査

表 2-19　産業中分類別工業出荷額(6/7)

「X」秘匿値、単位：100 万円

産業中分類	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値
合　　計	171,597	176,178	201,055	203,497	172,514	176,035	134,430	135,514	132,859	129,745
09 食料品製造業	23,998	24,639	25,268	25,679	25,949	25,218	26,325	27,000	27,185	26,548
10 飲料・たばこ・飼料製造業	444	456	450	457	519	504	521	534	491	479
11 繊維工業	1,280	1,314	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1,522	1,563	1,740	1,768	2,513	2,442	3,717	3,812	3,517	3,435
13 家具・装備品製造業	5,642	5,793	6,289	6,391	6,281	6,104	5,813	5,962	7,344	7,172
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	467	480	476	484	541	526	413	424	417	407
15 印刷・同関連業	3,288	3,376	3,233	3,285	4,493	4,366	3,139	3,219	3,079	3,007
16 化学工業	χ	χ	χ	χ	6,786	6,595	χ	χ	χ	χ
17 石油製品・石炭製品製造業	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	5,035	5,170	3,333	3,387	5,402	5,250	5,425	5,564	5,229	5,106
21 窯業・土石製品製造業	1,770	1,817	1,712	1,740	1,634	1,588	1,645	1,687	1,408	1,375
22 鉄鋼業			χ	χ	χ	χ	χ	χ		
23 非鉄金属製造業	398	409	339	345	441	429	382	392	310	303
24 金属製品製造業	2,792	2,866	3,604	3,663	3,960	3,848	3,732	3,828	3,615	3,530
25 はん用機械器具製造業	20,507	21,054	16,018	16,279	17,649	17,152	20,240	20,759	20,415	19,937
26 生産用機械器具製造業	16,355	16,792	37,538	38,148	32,874	31,948	16,698	17,126	15,493	15,130
27 業務用機械器具製造業	36,161	37,126	44,845	45,575	21,792	21,178	1,743	1,788	1,540	1,504
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11,769	12,083	14,230	14,461	12,643	12,287	11,227	11,515	10,628	10,379
29 電気機械器具製造業	1,052	1,081	572	581	972	945	858	880	922	900
30 情報通信機械器具製造業	15,454	15,867	13,056	13,269	5,449	5,295	9,073	9,306	4,609	4,501
31 輸送用機械器具製造業	17,772	18,246	20,514	20,848	20,646	20,064	16,821	17,252	19,860	19,395
32 その他の製造業	χ	χ	456	463	379	368	394	404	316	309

資料：経済センサス

表 2-20　産業中分類別工業出荷額(7/7)

「X」秘匿値、単位：100 万円

産業中分類	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年			
	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値		
合　　計	137,763	141,440	152,579	155,693	152,579	155,693	165,188	164,203		
09 食料品製造業	26,245	26,946	27,160	26,395	27,160	26,395	31,012	29,340		
10 飲料・たばこ・飼料製造業	449	461	530	515	530	515	513	485		
11 繊維工業	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ		
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,879	1,929	1,555	1,511	1,555	1,511	2,779	2,629		
13 家具・装備品製造業	7,676	7,881	8,829	8,580	8,829	8,580	9,362	8,857		
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	381	391	395	384	395	384	384	363		
15 印刷・同関連業	3,454	3,546	4,830	4,694	4,830	4,694	5,045	4,773		
16 化学工業	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ		
17 石油製品・石炭製品製造業	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ		
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	5,564	5,713	4,684	4,552	4,684	4,552	5,935	5,615		
21 窯業・土石製品製造業	1,582	1,624	1,151	1,119	1,151	1,119	1,217	1,151		
23 非鉄金属製造業	300	308	χ	χ	χ	χ	χ	χ		
24 金属製品製造業	3,830	3,932	6,402	6,222	6,402	6,222	4,450	4,210		
25 はん用機械器具製造業	20,755	21,309	24,222	23,539	24,222	23,539	20,504	19,398		
26 生産用機械器具製造業	19,533	20,054	29,766	28,927	29,766	28,927	40,255	38,084		
27 業務用機械器具製造業	1,157	1,188	1,223	1,189	1,223	1,189	2,346	2,219		
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	13,280	13,634	13,281	12,907	13,281	12,907	12,166	11,510		
29 電気機械器具製造業	1,463	1,502	1,031	1,002	1,031	1,002	762	721		
30 情報通信機械器具製造業	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ		
31 輸送用機械器具製造業	19,301	19,816	18,815	18,285	18,815	18,285	11,684	11,054		
32 その他の製造業	306	314	303	294	303	294	252	238		

資料：経済センサス

工業出荷額推計

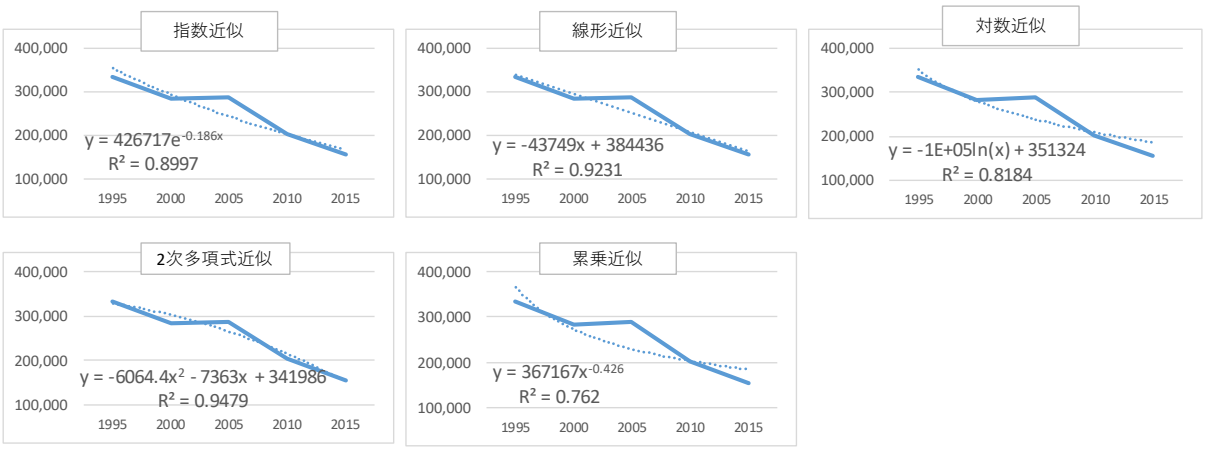
デフレータ補正した工業出荷額推計によると、平成 27 年基準以降は、わずかな減少傾向となることが推測される。

なお、本推計は過去の実績値を基に行うものであり、推計結果は緩やかな線で示される。近年見られる極端な増減差により相関係数は低いことから、参考値として捉えることが望ましい。

表 2-21　工業出荷額推計

	平成7年 1995	平成12年 2000	平成17年 2005	平成22年 2010	平成 27 年（基準年次） 2015	平成 32 年 2020	平成 37 年（10 年後） 2025	平成 42 年 2030	平成 47 年（20 年後） 2035	備　　考
実　績　値	334,173	284,028	288,554	203,497	155,693					
指数近似						139,787	116,062	96,363	80,008	重相関係数R2=0.8997
線形近似						121,942	78,193	34,444	△ 9,305	重相関係数R2=0.9231
対数近似						△ 263,622	△ 366,113	△ 468,604	△ 571,095	重相関係数R2=0.8184
２次多項式近似						79,490	△ 6,711	△ 105,040	△ 215,497	重相関係数R2=0.9479
累乗近似						171,148	160,270	151,407	143,998	重相関係数R2=0.762

資料：工業統計調査・経済センサス



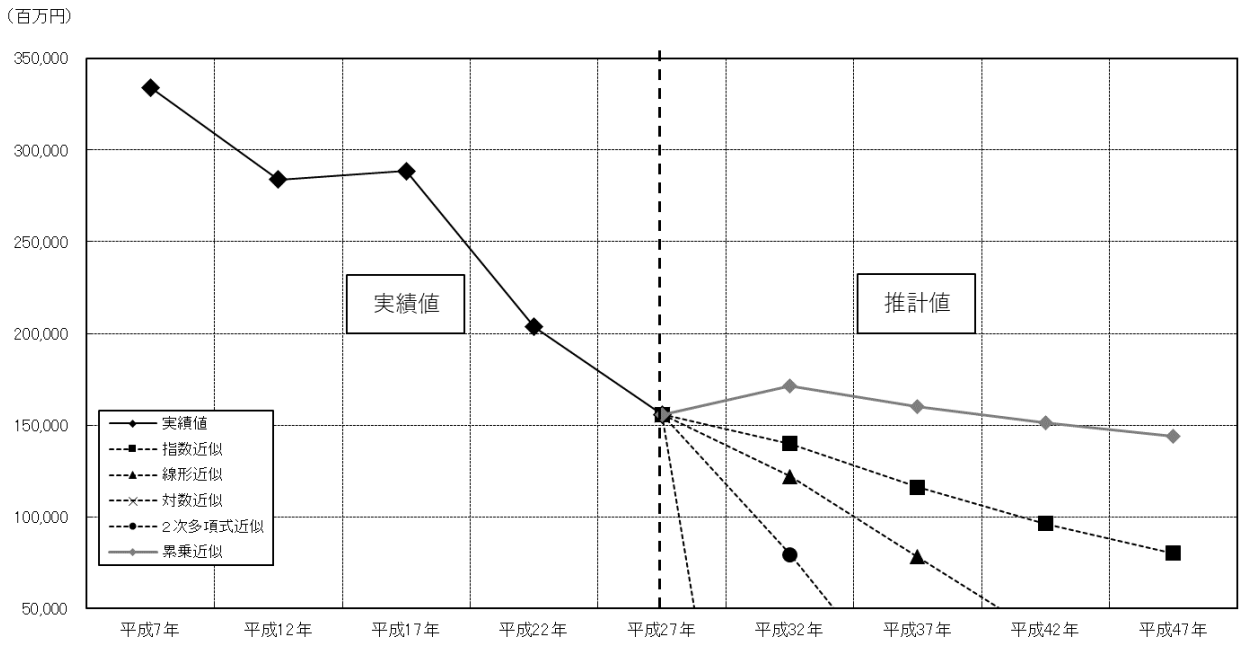


図 2-6　工業出荷額推計

C0202-3 産業中分類別商業販売額

平成 3 年から平成 28 年までの年間商品販売額推移を見ると、一律で徐々に減少傾向にあり、特に平成 14 年から平成 16 年と平成 19 年から平成 24 年は減少幅が大きい。

平成 3 年と平成 28 年の年間商品販売額を比較すると集計単位が異なる分類が多いため、比較する事が難しいが、卸売業は、大幅に減少している。

表 2-22　年間商品販売額推移

単位：100 万円

	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
商品販売額	303,685	288,306	254,506	240,697	239,597	156,189	186,840	125,027	140,206	120,516
デフレータ補正値	321,360	294,791	258,382	242,883	247,774	161,186	191,434	129,294	147,121	123,480

資料：商業統計調査・経済センサス

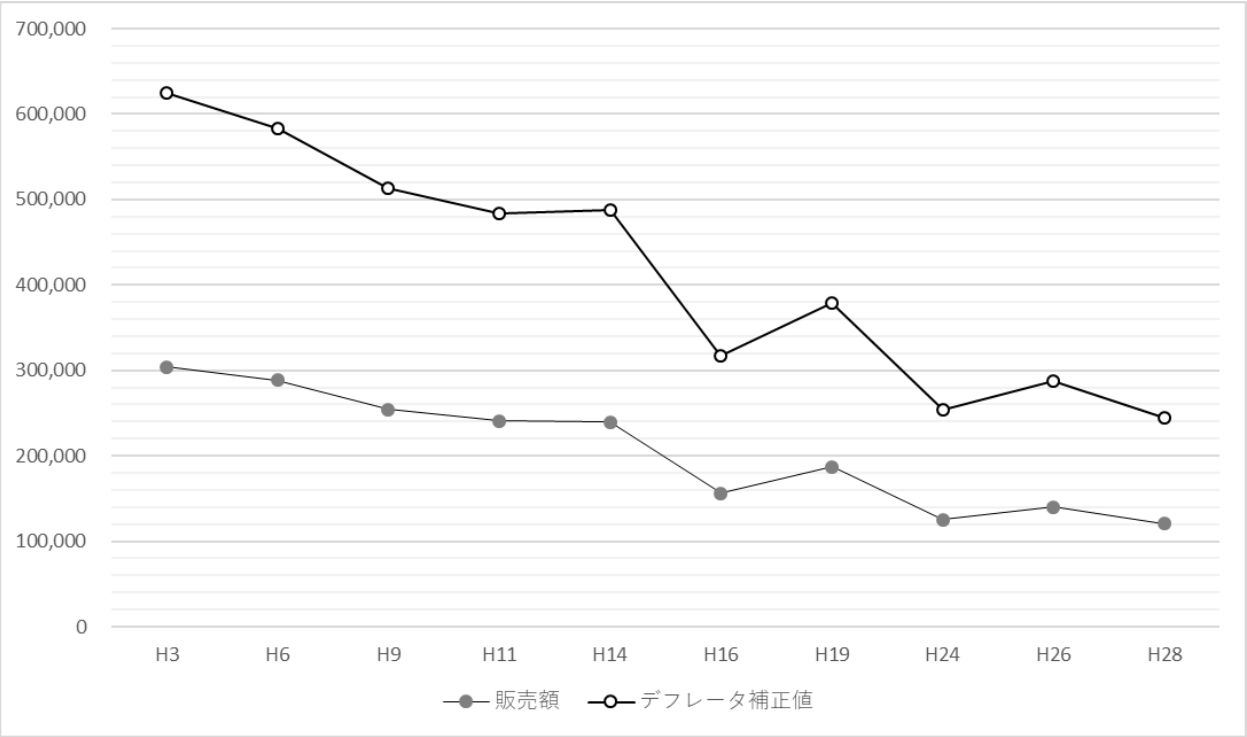


図 2-7　年間商品販売額推移

表 2-23　年間商品販売額推移

「X」秘匿値、単位：100 万円

産業中分類	平成3年		平成6年		平成9年		平成11年	
	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値
合　　計	303,685	321,360	288,306	294,791	254,506	258,382	240,697	242,883
48～53.卸売業	215,331	227,863	201,972	206,515	170,171	172,762	155,897	157,313
小 売 業 小 計	88,353	93,495	86,335	88,277	84,335	85,619	84,800	85,570
54.　各種商品小売業	12,576	13,308	9,377	9,588	7,518	7,632	11,260	11,362
55.　繊維・衣服・身の回品小売り業	9,658	10,220	8,735	8,931	7,929	8,050	7,101	7,165
56.　飲食料品小売業	21,399	22,644	20,948	21,419	21,265	21,589	21,820	22,018
57.　自動車・自転車小売業	12,852	13,600	11,507	11,766	14,693	14,917	14,241	14,370
58.　家具・じゅう器等小売業	7,360	7,788	8,805	9,003	8,322	8,449	7,934	8,006
59.　その他の小売業	23,054	24,396	26,817	27,420	24,435	24,807	※	※

資料：商業統計調査

表 2-24　年間商品販売額推移

「X」秘匿値、単位：100 万円

産業中分類	平成14年		平成16年		平成19年	
	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値
合　　計	239,597	247,774	156,189	161,186	186,840	191,434
49～54.卸売業	161,628	167,144	78,908	81,432	110,940	113,668
小 売 業 小 計	77,383	80,024	76,697	79,151	75,901	77,767
55.　各種商品小売業	9,029	9,337	8,509	8,781	7,469	7,653
56.　繊維・衣服・身の回品小売り業	5,918	6,120	6,040	6,233	5,865	6,009
57.　飲食料品小売業	20,238	20,929	18,601	19,196	17,774	18,211
58.　自動車・自転車小売業	13,145	13,594	13,035	13,452	11,485	11,767
59.　家具・じゅう器等小売業	7,350	7,601	8,373	8,641	6,951	7,122
60.　その他の小売業	21,790	22,534	22,415	23,132	26,355	27,003

資料：商業統計調査

表 2-25　年間商品販売額推移

「X」秘匿値、単位：100 万円

産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年	
	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ補正値
合　　計	125,027	129,294	140,206	147,121	120,516	123,480
50～55.卸売業	68,057	70,380	67,867	71,214	46,411	47,552
小 売 業 小 計	56,970	58,914	72,339	75,907	74,105	75,927
56.　各種商品小売業	χ	χ	6,788	7,123	χ	χ
57.　織物・衣服・身の回り品小売業	4,124	4,265	5,062	5,312	5,281	5,411
58.　飲食料品小売業	17,677	18,280	18,984	19,920	23,042	23,609
59.　機械器具小売業	13,405	13,862	15,968	16,756	17,193	17,616
60.　その他の小売業	χ	χ	24,363	25,565	χ	χ
61.　無店舗小売業	144	149	1,175	1,233	1,008	1,033

資料：商業統計調査・経済センサス

商業販売額推計

デフレータ補正した商業販売額推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの、減少傾向にあると推測される。

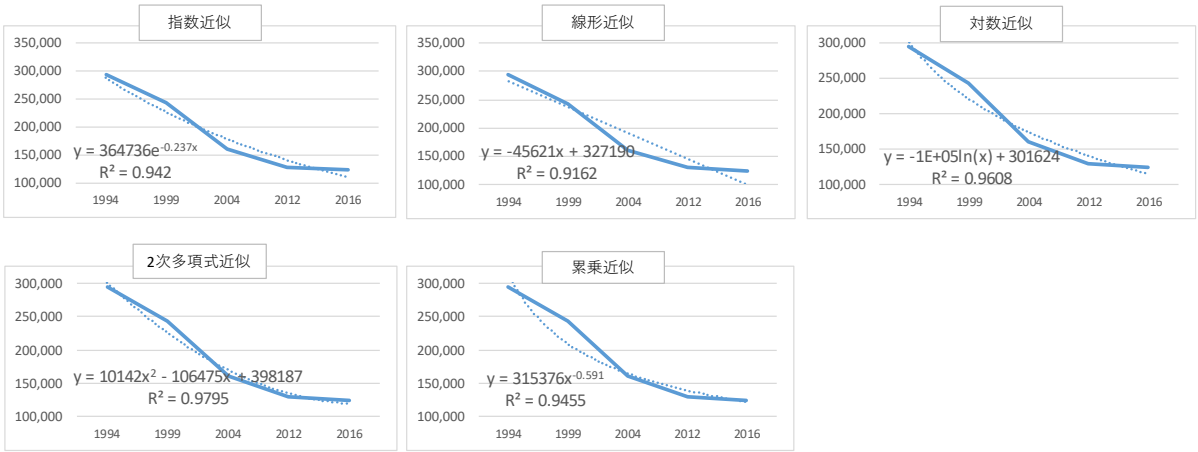
なお、本推計は過去の実績値を基に行うものであり、推計結果は緩やかな線で示される。特に基準とした平成 28 年の販売額が変化が少なくなっていることに影響を受けていることから、相関係数は高く、参考値として捉えることが望ましい。

表 2-25　年間商品販売額推計

単位:100 万円

	平成 6 年 1994	平成 11 年 1999	平成 16 年 2004	平成 24 年 2012	平成 28 年 (基準年次) 2016	平成 33 年 2021	平成 38 年 (10 年後) 2026	平成 43 年 2031	平成 48 年 (20 年後) 2036	備　考
実　績　値	294,791	242,883	161,186	129,294	123,480					
指数近似						87,986	69,420	54,772	43,214	重相関係数R2=0.942
線形近似						53,464	7,843	△ 37,778	△ 83,399	重相関係数R2=0.9162
対数近似						93,353	75,435	59,914	46,223	重相関係数R2=0.9608
2 次多項式近似						124,449	149,820	195,475	261,414	重相関係数R2=0.9795
累乗近似						106,131	96,785	89,357	83,280	重相関係数R2=0.9455

資料:商業統計調査・経済センサス



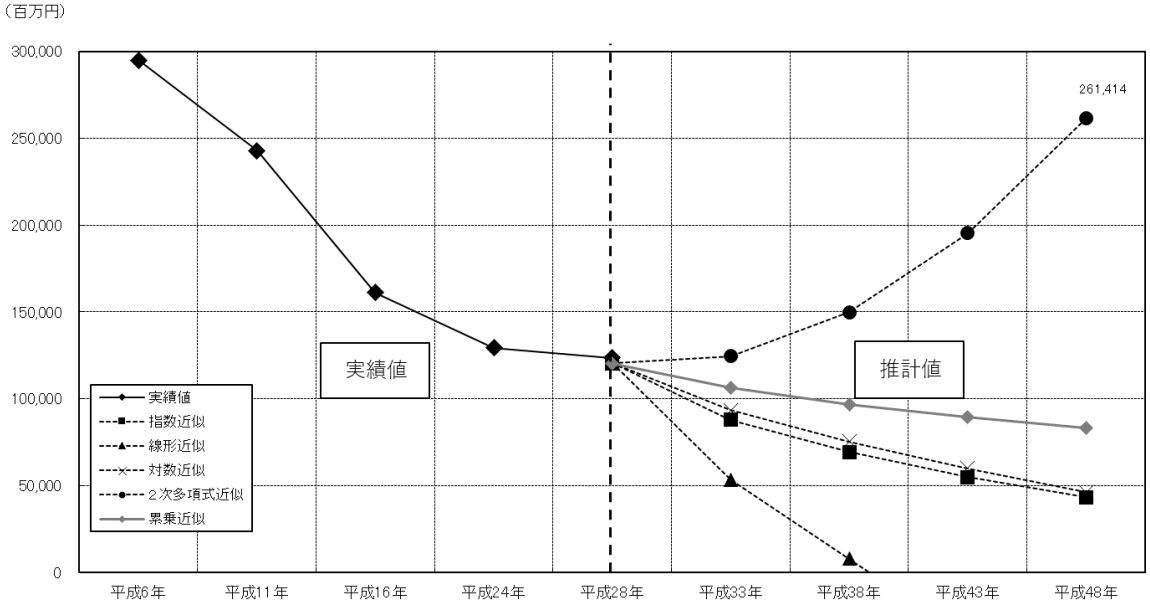


図 2-8　年間商品販売額推計